

会議名	東京都板橋区特別職報酬等審議会
開催日時	令和元年11月18日（月） 午後1時から午後1時50分まで
開催場所	板橋区役所北館11階 第2委員会室
出席者	<p>《委員》</p> <p>天野久会長 内田耕正委員 大森斉貴委員 白井陽子委員（職務代理）</p> <p>田中良幸委員 早坂亨委員 樋口茂委員 山内金久委員</p> <p>《事務局》</p> <p>森弘総務部長（幹事） 織原真理子総務課長（書記） 安井聖津子文書係長</p> <p>《行政委員会事務局及び監査委員事務局並びに区議会事務局》</p> <p>藤田浩二郎事務局次長（教育委員会事務局） 湯本隆事務局長（選挙管理委員会事務局）</p> <p>宮津毅事務局長（農業委員会事務局） 田上明仁総合調整係長（監査委員事務局）</p> <p>太野垣孝範事務局長（区議会事務局） 丸山博史事務局次長（区議会事務局）</p>
会議の公開について（傍聴）	<p><del>公開（傍聴できる）</del></p> <p><del>部分公開（部分傍聴できる）</del></p> <p>非公開（傍聴できない）</p>
議題等	区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否について
配付資料	<p>東京都板橋区特別職報酬等審議会関係資料</p> <p>諮問書（写）</p> <p>答申書案</p>
所管課	総務部総務課文書係 電話03(3579)2054
審議等の状況	<p>幹 事 皆様、本日はお忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございます。</p> <p>ただいまから、令和元年度特別職報酬等審議会を開会させていただきます。</p> <p>では、まず最初に、坂本区長よりご挨拶を申し上げます。</p> <p>区 長 皆様こんにちは。大変お忙しい中、本日は特別職報酬等審議会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。</p> <p>この審議会につきましては、区長、副区長、また区議会議員及び行政委員等の特別職の報酬等について委員の皆様方にご審議いただくものであります。</p> <p>さて、内閣府がまとめました10月の月例経済報告によりますと、先行きについては、雇用や所得環境の改善が続く中において、各種政策効果もございまして、緩やかに回復していくことが期待されております。</p> <p>ただし、消費税引上げ後の消費者マインドの動向や、また、台風19号など相次ぐ</p>

	<p>自然災害が経済に与える影響に十分留意する必要があるとの内容でございました。</p> <p>区財政におきましては、区税収入などについては堅調に推移しているものの、ふるさと納税をはじめとした東京に大きな減収をもたらす税制改正の動きが相次いでおりまして、今後、区財政への影響が拡大をして、厳しさを増すとも考えております。</p> <p>こういった状況におきまして、区は2030年以降の人口減少や、さらなる少子高齢化への対応、多額の経費負担が見込まれます公共施設の再構築など、平成から令和の時代に引き継がれた課題に対しまして、迅速かつ的確に対処しながら、区の持続的な発展につなげていかなければならないと考えております。</p> <p>そのために、限られた経営資源の重点的かつ効果的な活用を図ると共に、自治体レベルでの取り組みが期待されておりますSDGsの視点で、事務事業の連携や、あるいは改善を図っていく内容を考えております。</p> <p>本日のご審議の結果につきましては、十分に尊重してまいりたいと存じますので、委員の皆様のご自由なご意見をお聞かせ願いたいと考えております。</p> <p>どうぞよろしくお願い申し上げます。</p>
幹 事	ここで、坂本区長から、諮問書を天野会長へお渡しします。
区 長	<p>それでは、諮問書を読ませていただきます。</p> <p>東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第2条の規定に基づき、「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否について」、貴審議会のご意見を賜りたく、下記内容について、諮問いたします。</p> <p>令和元年11月18日、東京都板橋区長 坂本健。</p> <p>1 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について。</p> <p>2 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員の期末手当について。</p> <p>以上でございます。よろしくお願い申し上げます。</p> <p>(区長から会長へ諮問書の伝達)</p>
幹 事	<p>これから、諮問書の写しを委員の皆様にお渡しいたします。</p> <p>また、申し訳ございませんが、区長は、公務の都合によりまして、ここで退席をさせていただきます。</p>
区 長	<p>よろしくお願いいたします。</p> <p>(区長退席／諮問書の写しの配布)</p>
幹 事	<p>それでは審議会の開催にあたりまして、まず事務局の職員をご紹介します。</p> <p>教育委員会事務局次長、藤田浩二郎でございます。</p>

	<p>選挙管理委員会事務局長、湯本隆でございます。</p> <p>農業委員会事務局長、宮津毅でございます。</p> <p>監査委員事務局長、岩田雅彦に代わりまして、事務局総合調整係長、田上明仁でございます。</p> <p>区議会事務局長、太野垣孝範でございます。</p> <p>同じく、区議会事務局次長、丸山博史でございます。</p> <p>書記を務めます、総務課長、織原真理子でございます。</p> <p>そして、私は総務部長の森と申します。幹事を務めます。よろしくお願いいたします。</p> <p>審議会の委員につきましては、資料を1枚おめくりいただきますと、1ページに委員名簿がついてございます。昨年と代わってございませんので、ご確認いただければと思います。</p> <p>また、本日は小林委員からご欠席の連絡を頂戴しておるところでございます。</p> <p>当審議会の開催は、委員の半数以上の出席が必要ということで規定されておりますので、運営上の支障はない、定足数に達しているということでございます。</p> <p>では、この後の会議の進行は、天野会長にお願いいたします。</p>
会 長	<p>我々は社会経済環境が大変厳しく、また、目まぐるしく変化する状況を踏まえつつ、特別職報酬等の額の適否について審議する機能を担っているわけであります。</p> <p>会の運営につきましては、自由かつ達な意見交換ができるよう、非公開となっております。</p> <p>会議録については、各委員の名前は伏せて、要旨を公開します。</p> <p>審議会の運営につきましては、公平迅速な進行に努めてまいり所存でございます。</p> <p>ご審議にご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。</p> <p>それでは、審議に入りたいと思います。</p> <p>はじめに、書記であります総務課長から、諮問内容及び資料について、説明を願います。</p>
書 記	<p>書記の織原でございます。どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>皆様にお配りいたしました冊子の方をご覧いただきたいと思います。少々長くなりますので、着座にて説明をさせていただきます。</p> <p>それでは、冊子の資料の2ページをお開きいただきたいと思います。</p> <p>まず、10月21日に行われました、令和元年特別区人事委員会勧告のポイントでございます。</p>

参考までに、昨年でございますけれども、月例給を2.46%引下げ、特別給を0.1か月引き上げるといふ勧告が行われましたが、特別区長会におきまして、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主な原因であるといったしまして、給与改定は行われなかった経緯がございます。

それでは、項番1(1)の月例給でございます。

まず、公民較差、-2,235円、-0.58%を解消するために、給料表を引き下げる改定でございます。

次に(2)特別給。これは期末手当、勤勉手当でございますけれども、民間の支給月数が0.15月分、職員給与月数を上回っているために、職員支給月数を、現行4.5月から4.65月に引き上げるものでございます。この結果、職員の平均年間給与は約2万2,000円の増額となるものでございます。

項番2につきましては、平成7年からの勧告の推移を記載しておりまして、1番下に、本年の勧告内容を記載させていただいておりますので、後ほどご確認をいただきたいと思ひます。

続きまして、隣の3ページをご覧いただきたいと思ひます。こちらは、国及び都の勧告状況との比較表でございます。

国は、月例給、特別給とも、共に引上げ勧告。東京都につきましては、月例給は格差が小さいために据置きとなっておりますが、特別給につきましては0.05月引き上げてございます。一番右に記載してあるのが、先ほどご説明いたしました特別区の勧告内容でございます。

また、中段以降で、参考といたしまして、先ほどもご説明いたしました平成30年4月実施の行政系人事・給与制度の改正の趣旨、また主な改正内容につきまして、記載をさせていただきますので、これは後ほどご覧いただきたいと思ひます。

それでは、4ページをご覧ください。

今回の特別職報酬等審議会の答申案ということで、概要を載せさせていただいております。

まず、項番1の給料・報酬月額でございます。

据え置くという案になってございまして、その下に理由が記載されておりますので、ご説明をさせていただきたいと思ひます。

まず、区長等の給与月額につきましては、平成7年5月1日に改定されまして、現在まで据え置かれております。

恐れ入ります。7ページをご覧いただきたいと思ひます。

平成7年からの報酬の推移の記載がございまして、区長、副区長、議長、副議長等の報酬等月額推移が確認できます。

さらに、備考をご覧くださいと、景気動向等によりまして、本則は変えずに条例によって減額措置が取られた経緯がございまして。

現在は、平成27年4月に、それぞれに減額措置が解除になりまして、表記の額となっているところでございます。

また、その手前の6ページをご覧くださいと、指数の推移が記載されておまして、これは、平成7年以降、一般職員の月例給は、特別区人事委員会勧告によって増減しておまして、平成7年5月1日時点の一般職員の月例給と給与指数を100とした場合の指数がそれぞれ記載されております。

今回の人事院勧告である0.58%の引下げを反映した指数につきましては、一番下、約993.65となりまして、マイナスという形に指数が記載されております。

恐れ入りますが、また4ページにお戻りいただきたいと思います。

上から6行目でございますけれども、「一方」と書いたところでございます段落のところをご覧ください。

先ほどご説明いたしましたように、国につきましては、月例給の平均0.1%の引上げ勧告を、また東京都の方では公民格差が0.01と極めて小さいため、月例給の改定を見送る勧告を行ったところでございます。

この勧告状況等を踏まえますと、今回の月例給引上げを伴う特別区人事委員会勧告につきましては、昨年度と同様、行政系人事・給与制度の抜本的な改正がまだ影響している可能性が非常に高く、区長等の給与月額等と直接的に連動させる関係性、いわゆる景気動向等と考えるのは非常に低いというふうに思われます。

さらに、8ページをご覧くださいと思います。

各区給料月額一覧でございます。

見てお分かりのように、現在、区長等特別職の給料月額等につきましては、他の特別区との比較におきまして、概ね中位から低位に位置しておまして、各区の状況から大きくかい離している状況ではございません。

また、次の9ページをご覧ください。

9ページには、区議会議員の各区報酬月額一覧がございまして。こちらも同様の状況でございます。

また、12ページをご覧くださいと思います。

12ページには、非常勤の行政委員の報酬月額の記載がございまして。

非常勤行政委員の報酬月額につきましては、生活給としてではなく、反対給付としての性格を有していることから、給料月額等の性格とは異なりまして、額の適否について、別の考え方で審議をしていただいてまいりました。

この表についてはご確認いただきたいと思ひまして、これらを踏まえまして、もう一度4ページにお戻りいただきたいと思ひます。

下から4行目でございます。

行政委員の報酬月額については、平成23年の当審議会におきまして、特別区の平均額を上回るものにつきましては、平成25年度までに各区の平均程度に額の引下げを行うよう提言をいただきまして、平成25年4月に改定したところでございます。

今後も引き続き、他区の動向を見守る必要がございます。

以上、るる申し上げました2点、1つは、今回は景気動向が作用するものではないということ、また、非常勤につきましては、25年の改定を踏まえ、今度も見守る必要があるということから、給料・報酬月額につきましては、据え置く案となったものでございます。

続きまして、隣の5ページをご覧いただきたいと思ひます。

項番2の期末手当についてでございますけれども、据え置く案になってございまして、その理由につきまして、ご説明をさせていただきたいと思ひます。

区長と特別職の期末手当の支給月数につきましては、平成21年以降、人事委員会勧告における一般職員の支給月数の増減率に比例し、改定してまいりました。

10ページをご覧いただきたいと思ひます。

期末手当の年間支給月数の推移でございます。上段が特別職等の欄、そして、下段が人事委員会勧告となっております。概ね勧告に基づき改定がなされてきたことが見て取れるかと思ひます。

期末手当の改定につきましては、必ずしも一般職員の支給月数と連動して行うものではないかもしれませんが、民間の実態、また国や他の地方公共団体の動向、物価、生活費、その他の経済情勢等を踏まえまして、特別区人事委員会勧告に基づく一般職員の給与動向を十分考慮する必要がございます。

一方で、期末手当は、給料・報酬月額を、支給月数で生じた金額であることから、期末手当と給料・報酬月額を完全に切り離して検討することはできないと考えております。

一般職員の給与動向を考慮するにあたりましては、期末手当の支給月数だけでは

なく、給料・報酬月額との均衡を踏まえる必要がございます。いわゆる年収という考え方でございます。

先ほどご説明いたしました今年度の勧告による一般職員の1人当たりの平均年間給与は2万2,000円の増となります。

一方、区長等特別職の期末手当や、従来の一般職員の支給月数の増減率により改定を行います、0.15月引上げですので、1人当たりの平均年間給与は17万8,000円の増となるものでございます。

今年度、行政経営人事給与制度の抜本的な改正の影響と見られる特殊な要因によりまして、一般職員の給料が引き下げられる中、特別職の給料・報酬月額も据え置くとした上で、従来どおりの考え方で期末手当の月数の引上げを行うことは、一般職員との給与の動向との均衡を逸するおそれがあるということでございます。

また、11ページをご覧いただきたいと思います。

現在の区長等特別職の期末手当の支給月数でございます。

ご覧いただくと、他区の特別区との比較において、概ね中位に位置しておりまして、他区とかなり離れているような状況はございません。

5ページにお戻りいただきまして、以上のことから、期末手当につきましては、据え置くこととする案になったものでございます。

参考でございますけれども、13ページでは、行政委員の構成ですとか活動日数等が記載されているほか、14ページ以降につきましては、各行政委員の費用弁償、活動状況を記載させていただきました。

また、19ページからは、平成30年度の一般会計決算の状況、23ページからは本審議会の開催経緯、当審議会の条例本文を掲載してございますので、ご参照いただければと思います。

最後でございますが、現在、勧告に伴う組合交渉の最中でございまして、まだ、妥結については、もう少し時間がかかるという状況でございます。

ざっぱくでございますが、説明は以上でございます。

会 長      ありがとうございました。

ただいま事務局から説明がありました。質問や意見のご発言がございましたら、いただきたいと思います。

ご意見はございませんか。

委 員      最後のくだりで、組合とは交渉中。では、結果はいつごろの予定なのでしょうか。見通しを聞いておきたいと思います。

	<p>幹 事    まだ、最終的にいつというところは見えてはおりませんが、いずれにしろ、１１月中に条例の改正をしないと１２月に間に合わないということを踏まえての交渉をしているというふうに聞いております。</p> <p>会 長    そうすると今月中ですか。</p> <p>幹 事    はい、おそらく今月中。</p> <p>会 長    よろしいですか。</p> <p>委 員    はい。</p> <p>会 長    ほかにございますか。</p> <p>委 員    今の話でいうと、１１月中に交渉妥結を目指す。</p> <p>          その前に、この審議会では審議会の結論を出すということになるわけです。</p> <p>          その辺の交渉のいきさつとか、これまでのそういった事例とか、それから、こういうことで妥当だという説明をいただきたいと思います。</p> <p>会 長    委員。この会は特別職報酬等審議会で、組合や職員等について審議している場ではございませんので。</p> <p>委 員    参考に。</p> <p>会 長    では、参考にということで。</p> <p>書 記    今、ご説明させていただきましたのは、直接的に、一般職員との連動を図るものではないということが大前提にございまして、そういう中で、今回、景気動向等の影響ではなくて、行政系人事・給与制度の一過性の歪みがまだ残っているという判断のもとに、月例給については、本則も引き下げず、据え置くという結論にさせていただいて、今回の影響額が一般職員が２万２，０００円という影響で、これもまだ妥結前ですが、到底上がる方向はいかないであろうという予測のもとに、そこについての影響を考えますと、据え置くのが妥当であろうと、組合交渉とは別の考え方で切り離していかせていただいても、据え置くことが妥当であろうという結論が今回の答申案になってございます。</p> <p>会 長    よろしいでしょうか。</p> <p>          ほかにご意見はございませんでしょうか。ご質問。</p> <p>          まず、区長等の特別職の給与月額、区議会議員の報酬月額については、平成７年５月１日付で改定されて以降、現在まで置かれております。</p> <p>          また、一般職員については、今回の人事委員会勧告によって０．５８％引き下げられていますが、国や東京都の比較において異なる改定内容となっております。</p> <p>          さらに、現在、区長等の特別職の給料月額、区議会議員の報酬月額については、他</p>
--	---



の特別区との比較において概ね中位から低位に位置しています。

また、行政委員の報酬月額については、平成25年4月1日に改定したところであり、今後とも、他区の動向を見守る必要があります。

以上のことから、区長等特別職の給料月額、区議会議員及び行政委員の報酬月額については据え置くことが妥当であると思いますが、いかがでしょうか。

ご異議ございませんか。

(異議なしの声あり)

会 長 次に、特別職等の期末手当については、平成21年以降、一般職員の特別給の増減率について比例し、期末手当の改定を行ってきております。

ただし、今年度は、行政系人事・給与制度の抜本的改正の影響と見られる特殊な要因によって、一般職員の月例給が引き下げられている中、特別職の給料・報酬月額を据え置くことから、従来の考え方による期末手当の引上げは、一般職員の給与動向との均衡を逸するおそれがあります。

また、現在、区長等特別職の期末手当の支給月数は、他の特別区との比較において概ね中位に位置しております。他区とかけ離れているような状況にありません。

以上のことから、特別職等の期末手当については据え置くことが妥当であると思いますが、いかがでしょうか。

(異議なしの声あり)

会 長 では、さよう決定いたします。

それでは、この後、本日の審議結果に基づき、事務局において答申案の準備をいたします。

答申案準備の間、休憩させていただきます。

準備ができ次第、審議会を再開しますので、よろしくお願いいたします。

(暫時休憩／答申案配付)

会 長 それでは、審議会を再開いたします。

答申案について職務代理から説明願います。

職務代理 それでは、これより答申案について、ご説明します。

答申案の2ページ目、1番最後の行をご覧ください。

区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額は、その果たす役割の重要性と職責に見合うものであると共に、57万区民の十分な理解と納得が得られるものでなければならない。

これらをはじめ、社会経済情勢の動向や特別区人事委員会勧告の内容、国及び他自

治体との均衡などを総合的に判断した結果、当審議会では、次の結論に達した。

(1) 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について。

区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額は、一般職員の月例給の動向も考慮される。そこで、今回の特別区人事委員会の勧告に伴い、区長等の給料月額等について検討した。

区長等の給料月額等は、平成7年5月1日に改定され、現在まで据え置かれている。そして、今回の特別区人事委員会勧告によって、一般職員の月例給は0.58%の引下げが勧告された。0.58%の引下げを反映させた一般職員の給料指数は、現在の区長の給料月額等が定められた平成7年度を1000とした場合、約993.65となる。

一方、人事院は、令和元年8月7日に、国家公務員給与と民間給与との比較の結果を踏まえ、月例給の平均0.1%の引上げ勧告を行った。

また、東京都人事委員会は令和元年10月16日に、公民較差が0.01%と極めて小さいため、月例給の改定を見送る勧告を行った。

国や東京都の勧告状況等を踏まえると、今回の月例給引下げを伴う特別区人事委員会勧告は、昨年度と同様、行政系人事・給与制度の抜本的な改正が影響している可能性が高く、区長等の給料月額等と直接的に連動させる関係性が低いものである。

さらに、現在の区長等の給料月額等は、他の特別区との比較において、概ね中位から低位に位置している。

以上のことから、区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額について、社会経済情勢の動向や特別区人事委員会勧告の内容、国及び他自治体との均衡などを総合的に判断した結果、据え置くことが妥当である。

また、非常勤行政委員の報酬月額については、生活給としてではなく、勤務実績に対する反対給付としての性格のみを有し、区長の給料月額等の性格とは異なる。そのため、区長の給料月額等とは別の考え方で額の適否について審議しなければならない。

行政委員の報酬月額については、平成23年の当審議会において、特別区の平均額を上回るものについては、平成25年度までに各区の平均程度に額の引下げを行うよう提言を行い、平成25年4月に改定したところである。今後も引き続き他区の動向を見守る必要があるため、据え置くことが妥当である。

(2) 区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について。

区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当は、平成21年4月以降、一般職員の期末手当と勤勉手当の支給月数の増減率に比例し改定を行ってきた。

これは、区長等の期末手当の改定は、必ずしも一般職員の支給月数と連動して行うものではないが、民間の実態、国や他の地方公共団体の動向、物価、生活費及びその他経済情勢等を踏まえた特別区人事委員会勧告に基づく一般職員の給与動向を十分考慮する必要があるためである。

一方、期末手当は給料・報酬月額を支給月数で乗じた金額であることから、期末手当と給料・報酬月額を完全に切り離して検討することはできない。

さらに、一般職員の給与動向を考慮するにあたっては、期末手当の支給月数だけではなく給料・報酬月額との均衡を踏まえたものである必要がある。

今年度、行政系人事・給与制度の抜本的な改正の影響と見られる特殊な要因によって、一般職員の月例給が引き下げられる中、特別職の給料・報酬月額を据え置くことから、従来の考え方による期末手当の支給月数の引上げは、一般職員の給与動向との均衡を逸するおそれがある。

また、現在の区長等の期末手当の支給月数は、他の特別区との比較において、概ね中位に位置しており、他区とかけ離れているような状況にはない。

したがって、区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当については、据え置くものとする。

会 長     ありがとうございました。

          ただいま、答申案について説明いただきました。いかがでしょうか。この原案どおりでよろしいでしょうか。

（異議なしの声あり）

会 長     それでは、原案のとおり答申することといたします。

幹 事     それでは、区長をお呼びいたしますので、そのままお待ちいただきたいと存じます。

（区長入室）

幹 事     それでは、天野会長から、答申書を坂本区長にお渡しいただきます。

（会長から区長へ答申書の伝達）

区 長     ありがとうございました。ご苦労様でございました。

          皆さん、どうもありがとうございました。

幹 事     以上をもちまして、本日の審議会は閉会といたします。

	本日は、大変お忙しいところ、どうもありがとうございました。 (審議会終了)
--	--